

施策評価（令和6年度）

施策評価調査

基本政策 1 防災減災・交通基盤			
目指す姿 1 強靱な県土の実現と防災力の強化			
幹事部局名	建設部	担当課名	建設政策課
評価者	建設部長	評価確定日	令和6年7月31日

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①、②】 橋梁の耐震化率(%)	目標			85.1	86.1	87.1	88.1	99.8%	3	
		実績	81.4	83.2	84.8	85.9					
		出典: 県調べ	達成率		99.6%	99.8%					
②	【施策の方向性③、④】 県管理河川の整備率(%)	目標			46.6	46.7	46.8	46.9	100.2%	4	
		実績	46.2	46.4	46.7	46.8					
		出典: 県調べ	達成率		100.2%	100.2%					
③	【施策の方向性③、④】 洪水浸水想定区域の指定件数 (累積)(件)	目標			37	38	39	40	102.6%	4	
		実績	30	34	37	39					
		出典: 県調べ	達成率		100.0%	102.6%					
④	【施策の方向性④】 防災対策工事に着手した防災重 点農業用ため池数(累積)(箇所)	目標			4	38	45	52	89.5%	2	
		実績	—	—	3	34					
		出典: 県調べ	達成率		75.0%	89.5%					
⑤	【施策の方向性⑤】 橋梁の修繕措置着手率(%)	目標			60	70	80	100	121.4%	4	
		実績	—	48	67	85					
		出典: 県調べ	達成率		111.7%	121.4%					
⑥	【施策の方向性⑤】 公園施設の修繕措置着手率(%)	目標			48	53	57	60	101.9%	4	
		実績	25	35	50	54					
		出典: 県調べ	達成率		104.2%	101.9%					
⑦	【施策の方向性⑤】 長寿命化対策に着手した基幹的 農業水利施設数(累積)(箇所)	目標			12	21	26	38	81.0%	2	
		実績	—	—	12	17					
		出典: 県調べ	達成率		100.0%	81.0%					
⑧	【施策の方向性⑤】 漁港施設の修繕措置着手率(%)	目標			53	73	87	100	95.9%	3	
		実績	—	—	57	70					
		出典: 県調べ	達成率		107.5%	95.9%					
⑨	【施策の方向性⑥】 自主防災組織の組織率(%)	目標			72.5	73.3	74.1	74.9	98.5%	3	
		実績	71.1	71.2	72.0	72.2					
		出典: 県調べ	達成率		99.3%	98.5%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.22 (b相当)	4点 × 4個 = 16点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 3個 = 9点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 2個 = 4点
	合計 29点 ÷ 9個(判明済み指標) = 3.22

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備】

- ・災害発生時に、応急対策活動を円滑に実施する上で重要な緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面对策を優先的に進めている。
- ・JR東日本と結んだ調査協力に係る協定に基づき、JRが地質調査等を実施するなど、秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けた取組を前進させることができた。また、県・地元期成同盟会・JRの3者による連携協定を締結し、秋田新幹線と沿線地域の持続的発展に向けて、今後連携して進める体制を整えるとともに、国に対しては財政支援に係る要望活動を積極的に展開した（国への要望回数2回（春・秋）、期成同盟会の要望回数2回）。

【施策の方向性② 大規模地震に備えた耐震化の推進】

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算において、下水処理場、下水中継ポンプ場及び緊急輸送路等に布設されている下水道管路施設の耐震化を実施している。
- ・緊急輸送道路上に位置する橋梁を優先して耐震化対策を実施した（対策が必要とされた橋梁数505橋のうち、耐震化済み橋梁数434橋）。
- ・建築物の耐震化について、市町村による耐震改修促進計画の策定（改定含む）を支援し、未策定（未更新）の4町村に対し策定（更新）の依頼を行った。また、市町村による住宅耐震化補助事業と連携した支援を行い、耐震診断31件、耐震改修等4件を実施した。加えて、関係機関へのポスター掲示や県広報等により、耐震診断及び耐震改修の重要性並びに住宅耐震化補助事業の周知を実施し、住宅耐震化の普及啓発を行った。

【施策の方向性③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進】

- ・近年洪水被害実績のある河川や、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に改修等の整備を行っており、令和5年7月豪雨により甚大な被害が発生した太平川（秋田市）については、河川激甚災害対策特別緊急事業等で集中的に整備を図るほか、下内川（大館市）など6河川では、大規模特定河川事業により重点的に築堤や河道掘削等を実施している。
- ・流域治水の取組としては、令和5年7月豪雨被害を受けて、雄物川下流域、馬場目川水系及び悪土川において、流域内の関係者が協働して集中的に対策を行う「水災害対策プロジェクト」を新たに策定した。河川管理者が行う治水対策に加え、流域全体で浸水被害を軽減させる取組を進めていく。
- ・職員のみならず県民に直接情報を届けることにより、より迅速な避難行動や水防活動への一助とするため、河川の水位や降雨量の情報をメールで配信するサービス「あきた河川メール」を令和5年3月に開始し、令和5年度は広報等を活用し広くサービスの周知を図った。加えて、秋田県河川砂防情報システムを更新し、水位・降雨情報のより分かりやすい提供が可能となった。
- ・森林の公益的機能が低下した保安林において、機能回復するための森林造成等を4地区（8.04ha）で実施した。

【施策の方向性④ 県民の生活と財産を守る安全な地域づくり】

- ・全国的に土砂災害が頻発しており、砂防えん堤等の砂防施設や地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設整備等のハード対策を計画的に実施しているほか、土砂災害防止法に基づく警戒区域指定のための基礎調査に集中的に取り組んでおり、調査結果に基づき区域指定を行うなど、警戒避難体制の整備等に向けたソフト対策を推進し、土砂災害警戒区域を7,985箇所指定している（R6.3.31現在）。
- ・農業用ため池の決壊等による災害を未然に防止するため、ため池改修工事を実施している。
- ・天然現象により発生した山地災害の復旧及び未然防止のため、治山施設整備による対策を107地区で実施した。

【施策の方向性⑤ インフラ施設の長寿命化の推進】

- ・公園利用者の利便性、安全性を確保するため、各県立都市公園では「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の修繕・更新等を進めている。
- ・点検により早期措置段階（ランクⅢ）と判定された橋梁について、修繕・更新等の対策を優先的に進めている（対策が必要とされた橋梁数266橋のうち、対策着手済み橋梁数226橋）。
- ・揚水機、用排水路等の基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、「基幹水利施設ストックマネジメント事業」により、機能保全計画に基づき計画的に補修工事等を実施している。
- ・漁港施設の機能を維持するため、岩館漁港ほか8漁港（県6、市3）において、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。

【施策の方向性⑥ 地域における防災活動の促進】

- ・自主防災組織育成指導者研修会の開催（8市町村）、秋田県防災アドバイザーの派遣（32件）、自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会を通じ、地域防災を担う自主防災組織のリーダー等が必要な専門的知識や実務能力を習得することにより、地域防災力の向上を図った。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.22で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 災害発生時の救助物資の輸送等で重要な役割を果たす緊急輸送道路において、幅員狭小区間や落石・雪崩危険箇所などの整備が十分ではないエリアがある。 ○ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。	○ 国の補助金等を最大限活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から進めるとともに、法面対策による安全確保についても計画的に進めていく。 ○ 国への要望活動等を引き続き行っていくほか、沿線自治体との連携をとりながら、新仙岩トンネル整備計画の実現を目指す。
②	○ いまだ耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水処理場等が存在している。	○ スtockマネジメント計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。
③	○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等の整備に多くの費用を要しているため、中小河川の改修が進んでいない。	○ 浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
④	○ 豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化しているなか、その対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。 ○ 近年局地化、頻発化する豪雨や大規模地震等の自然災害リスクが高まっており、農業用ため池の決壊により農地・農業用施設に被害が発生している。	○ 砂防堰堤などのハード対策を行っているが、土砂災害対策を計画すべき区域は多くあり、その全てで実施することは、時間的・費用的に困難である。このため、ハード対策とともに、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。 ○ 令和2年10月施行の「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を受け、防災重点農業用ため池の地震豪雨耐性評価や劣化状況評価を行い、危険度が高いと判定されたため池で優先的に改修工事を進めていく。
⑤	○ 高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。 ○ 県内各漁港の基本施設（防波堤等）は、築造からかなりの年数が経過しており、老朽化による変状が進行している。 ○ 県内の基幹的農業水利施設は、約45%が標準耐用年数を超過しており、パイプラインの破損等の突発事故が発生している。10年後には約75%を超える見込みである。 ○ 県立都市公園内において多くの施設が更新時期を迎えており、その改修工事等を順次進めているが、工事中は一定期間の利用制限が発生する場合がある。	○ 長寿命化計画に基づいた修繕・更新等を実施することで、費用の縮減と平準化を図りながら、道路施設の延命化を進めていく。 ○ 防波堤等施設の本来の機能を維持するため、更新コストの縮減と平準化を図りながら、長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 「第4期ストックマネジメント実施方針（R3～R7）」に基づき、基幹的農業水利施設の機能保全計画を策定し、施設の長寿命化を図るための工事を進めていく。 ○ 公園の利用状況や要望等を把握し、工事実施時期等の検討を行うとともに工期短縮にも配慮しながら、公園利用者への影響が最小限となるよう努める。
⑥	○ 自主防災組織の新規結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、解散（統合含む）・消滅する事例が見られる。	○ 活動が停滞している自主防災組織等に対し、「防災アドバイザー制度」の積極的な活用を働きかけるとともに、市町村との連携により、地域防災をコーディネートする防災士を養成・活用し、自主防災組織のリーダーとなる担い手を育成することで、組織の維持と活動の活性化を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「b」をもって妥当とする。